

貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	110,522	流 動 負 債	43,637
現金及び預金	55,988	買掛金	39,138
売掛金	43,827	未払法人税等	176
製品	1,710	未払消費税等	1,402
原材料	62	預り金	18
繰延税金資産	10,148	賞与引当金	1,000
その他	1,154	役員賞与引当金	1,600
貸倒引当金	△2,370	その他	300
		負 債 合 計	43,637
固 定 資 産	1,018	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	926	株 主 資 本	67,903
工具器具備品	926	資本金	40,000
無 形 固 定 資 産	46	資本剰余金	20,000
ソフトウェア	46	資本準備金	20,000
投 資 其 他 の 資 産	46	利 益 剰 余 金	7,903
繰延税金資産	46	利益準備金	2,510
		繰越利益剰余金	5,393
		純 資 産 合 計	67,903
資 産 合 計	111,540	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,540

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年10月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		157,627
売 上 原 価		95,470
売 上 総 利 益		62,156
販売費及び一般管理費		41,670
営 業 利 益		20,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	71	
雑 収 入	7	78
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	344	
為 替 差 損	329	674
経 常 利 益		19,890
特 別 損 益		—
税 引 前 当 期 純 利 益		19,890
法人税、住民税及び事業税	190	
法 人 税 等 調 整 額	△10,194	△10,003
当 期 純 利 益		29,894

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……個別法に基づく原価法
原 材 料……最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用目的の……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく
ソフトウェア……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 固定資産の減価償却の方法

当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当する事項はありません。
- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成20年12月9日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の総額	11,000千円
1株当たり配当金	13,750円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月10日

4. その他の注記

該当する事項はありません。